



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月24日
上場取引所 東

上場会社名 日本KFCホールディングス株式会社
コード番号 9873 URL <http://japan.kfc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員専務 (氏名) 長井 哲朗
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理ユニットゼネラルマネージャー (氏名) 野村 聖
定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有 機関投資家・証券アナリスト向け
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-3719-0231
平成26年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	83,436	△2.8	1,822	△23.9	1,856	△25.9	441	△63.3
25年3月期	85,864	△2.6	2,395	0.2	2,506	1.5	1,203	9.2

(注) 包括利益 26年3月期 426百万円 (△64.8%) 25年3月期 1,209百万円 (8.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	19.69	—	1.9	4.7	2.2
25年3月期	53.64	—	5.2	6.1	2.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	37,984	22,497	59.2	1,002.93
25年3月期	40,308	23,214	57.6	1,034.60

(参考) 自己資本 26年3月期 22,497百万円 25年3月期 23,214百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,717	2,287	△1,360	14,146
25年3月期	3,370	△1,558	△1,367	11,502

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,122	93.2	4.8
26年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,121	253.9	4.9
27年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		160.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	1.9	1,600	△12.2	1,700	△8.4	700	58.5	31.21

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては算出していません。詳細は添付資料3ページ「6 今後の活動について(次期の見通し)」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注) 特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、フェニックス・フーズ株式会社、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社(旧社名 ケイ・ダイニング株式会社)、株式会社フェニックス、ナチュラル・ダイニング株式会社を設立したため、連結の範囲に含めております。なお、当社は、平成25年6月12日開催の第44期定時株主総会の決議により、平成26年4月1日付で会社名を「日本KFCホールディングス株式会社」に変更いたしました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	22,783,000 株	25年3月期	22,783,000 株
26年3月期	351,275 株	25年3月期	345,235 株
26年3月期	22,435,560 株	25年3月期	22,442,899 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	77,968	△2.8	1,648	△27.5	1,703	△29.0	308	△72.8
25年3月期	80,200	△2.8	2,273	△6.2	2,398	△4.9	1,133	△6.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	13.74	—
25年3月期	50.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	36,813	22,256	60.5	992.17
25年3月期	39,080	23,098	59.1	1,029.43

(参考) 自己資本 26年3月期 22,256百万円 25年3月期 23,098百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	2.6	1,500	△9.0	1,600	△6.1	600	94.7	26.75

(注) 第2四半期累計期間の業績予想につきましては算出していませんため記載しておりません。詳細は添付資料3ページ「6」今後の活動について(次期の見通し)をご参照ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「6」今後の活動について(次期の見通し)をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の国内景気は、現政権下による経済政策等の効果もあり、企業収益に改善が見られるなど、景況は緩やかに回復しつつありますが、海外における経済不安、今後の税制改革の影響など引き続き先行きは不透明な状態が続いております。

外食業界におきましても、生活防衛意識による節約・低価格志向が継続しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした環境の下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、新中期経営計画「A B R 2014-Achieving Breakthrough Results 2nd Stage-」（以下、新中期経営計画「A B R 2014」という。）に基づき、「K F C事業の新たな挑戦」「ピザハット事業の構造改革」「新規事業のビジネスモデル確立」を重点施策と位置づけ、ブランド価値の一層の向上を目指すとともにその確実な実現に向け、「I Tの戦略的活用と新しいマーケティング手法の確立」「人材育成と組織能力の強化」「事業基盤の強化」を掲げ、迅速且つ機動的に実行してまいりました。

また、「食の安全・安心」に注力するとともに、新商品の投入やマスメディアやソーシャルメディアなどといったクロスメディアの活用による広告宣伝活動を展開いたしました。

しかしながら、消費者の節約志向の恒常化の影響により、当連結会計年度の業績は、売上高は834億3千6百万円（対前連結会計年度比2.8%減）、営業利益は18億2千2百万円（同23.9%減）、経常利益は18億5千6百万円（同25.9%減）、当期純利益は4億4千1百万円（同63.3%減）となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりであり、利益は営業利益ベースの数値であります。

1) K F C事業

当連結会計年度は、新中期経営計画「A B R 2014」の重点施策である「K F C事業の新たな挑戦」の実現に向け、おいしさの先にある、ちょっと気分があがる瞬間を「sogood」と位置づけコミュニケーション活動を行ってまいりました。それをさらに拡大し『「オリジナルチキン」は「手づくり」』のメッセージを発信する手づくりのおいしさ体感店舗として昨年6月にK F C東京ドームシティラクア店をリニューアルオープンするとともに、新商品の開発導入やソーシャルメディアなどを使用した販売促進活動により、顧客獲得を目指しました。一方で、従来型店舗の未出店エリアに対して積極的に店舗展開を図るために、新形態として、から揚げメニューを中心とする持ち帰り専門店「鶏から亭」を当連結会計年度にて3店舗オープンいたしました。今後も顧客獲得に向けて競合各社との差別化を図ってまいります。

これらの施策の結果、当連結会計年度の売上高は670億5千6百万円（対前連結会計年度比3.1%減）、営業利益は62億2千1百万円（同5.7%減）となりました。

2) ピザハット事業

当連結会計年度は、依然として競合が激化する宅配ピザ市場環境の下、新中期経営計画「A B R 2014」の重点施策である「ピザハット事業の構造改革」の実現に向け、ブランドイメージの定着を図るため、引き続き「おいしさ、もっと」をスローガンに展開してまいりました。新商品については、低価格帯ピザの導入やサイドアイテム及びキッズメニューの拡充を図ることで新規顧客の獲得に注力しました。また、ピザハットがアメリカに第1号店をオープンしてから55周年を迎えるキャンペーンとして、スマートフォンのオーダーアプリの利用促進やピザハットオンラインによるメールマガジンの配信などWEBサービスの強化に取り組みました。さらには、顧客の利用頻度や利便性の向上施策としてアニメとタイアップ企画や共通ポイントプログラム「PONTA」会員向けのポイントアップ企画などを実施しました。

これらの施策の結果、当連結会計年度の売上高は158億9千万円（対前連結会計年度比1.5%減）、営業損失は3千6百万円（前連結会計年度は営業損失2百万円）となりました。

3) その他事業

当連結会計年度は、新中期経営計画「A B R 2014」で掲げた「新規事業のビジネスモデル確立」の一環として、ビュッフェ・スタイルのイタリアンレストラン「ピザハット・ナチュラル」を6店舗展開しております。焼きたてピッツァやパスタ、リゾットなどを提供するとともに、旬の野菜や希少食材を使用したサラダ及び惣菜ならびに自家製デザート類の充実を図りました。また、ハロウィンやチャリティーイベントの開催による新規顧客の獲得や祭日の特別キャンペーン、ランチタイム及び年末年始の予約獲得活動などを展開することで、売上増加に努めました。メール会員には最新情報やクーポンを定期的に配信することでコミュニケーションを強化し、顧客の来店頻度向上を目指しました。

これらの施策の結果、当連結会計年度の売上高は4億8千9百万円（対前連結会計年度比9.0%減）、営業損失は1億3千3百万円（前連結会計年度は営業損失7千3百万円）となりました。

4) 店舗展開

KFC事業・ピザハット事業とともに、直営店からフランチャイズへの店舗譲渡を進めるとともに不採算店舗や老朽化のみられる店舗を移設し、KFCにおいては、次世代店舗コンセプトによる店舗づくりを積極的に推進してまいりました。なお、当連結会計年度のフランチャイズを含むチェーン全体の出店は、KFC 33店、ピザハット 8店、ピザハット・ナチュラル 1店、合計42店となりました。これらの結果、当連結会計年度末のチェーン全体の店舗数は、KFC 1,171店（対前連結会計年度比9店減）、ピザハット 358店（同7店減）、ピザハット・ナチュラル 6店（同1店増）、合計1,535店（同15店減）となりました。なお、店舗運営の効率化を図るために、当連結会計年度も直営店からフランチャイズへKFC 2店、ピザハット 6店を移管委譲しております。

5) サポートセンター（本社）及び連結子会社

サポートセンター部門では、経営効率の改善と諸経費の抑制に努める一方で、新中期経営計画「A B R 2014」で掲げた基本課題の実現に向け、人材の強化と社員教育の充実を図るとともに、情報システム関連やマーケティング・新商品開発分野への投資を実施しました。

連結子会社については、KFC及びピザハット事業の全国キャンペーン活動を主とする広告宣伝の代行業務を行う会社1社と、大阪・和歌山地区のKFC一部店舗を運営する会社1社、東北・関東地区のピザハット一部店舗を運営する会社1社他合計6社により構成されており、これらは当社の100%子会社であります。

6) 今後の活動について（次期の見通し）

第46期（平成27年3月期）では、新中期経営計画「A B R 2014」の最終年度として、今後さらなる成長を実現していくためには、グループ全体の企業価値を最大化する経営体制を構築する必要があると考え、持株会社体制へ移行いたします。グループ経営戦略の企画・立案機能を強化するとともに、経営資源の配分を最適化させ、グループ全体の企業価値の向上を目指します。

第46期（平成27年3月期）の業績は、売上高は850億円、営業利益は16億円、経常利益は17億円、当期純利益は7億円を予想しております。なお、当社は、年間で業績管理を行っているため、第2四半期連結累計期間の業績予想については算出しておらず、通期業績予想のみを算出、開示しております。

※見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。当社グループの業績に重大な影響が見込まれ、業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに公表致します。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は23億2千4百万円減少し、379億8千4百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加26億4千4百万円、有価証券の減少39億9千9百万円、有形固定資産の減少4億8千1百万円及び差入保証金の減少2億3百万円等によるものであります。負債は16億7百万円減少し、154億8千6百万円となりました。その主な要因は、買掛金の減少8億1千4百万円、未払法人税等の減少4億3千5百万円及び未払金の減少3億4千4百万円等によるものであります。純資産は7億1千6百万円減少し、224億9千7百万円となり、自己資本比率は59.2%となりました。その主な要因は、当期純利益の計上4億4千1百万円、剰余金の配当による減少11億2千1百万円及び自己株式の取得による減少1千2百万円等によるものであります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して26億4千4百万円増加し、141億4千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは17億1千7百万円の収入となりました。その主な要因は税金等調整前当期純利益12億6千8百万円、減価償却費23億2千5百万円、仕入債務の減少8億1千4百万円及び法人税等の支払額12億2千8百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは22億8千7百万円の収入となりました。その主な要因は、定期預金の預入による支出90億円、定期預金の払戻による収入100億円、有価証券の償還による収入30億円及び有形・無形固定資産の取得による支出19億3千3百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは13億6千万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払額11億2千6百万円、リース債務の返済による支出2億2千1百万円及び自己株式の取得による支出1千2百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	58.1	56.9	55.9	57.6	59.2
時価ベースの自己資本比率	90.8	110.8	114.04	117.01	124.55
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,139.39	324.39	266.26	248.92	156.75

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
 4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスである決算期、あるいは有利子負債及び利払いのない決算期につきましては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

これまで当社は株主の皆様に対する利益還元を、経営の最重要課題の一つとして位置づけ安定的な配当を継続してまいりました。今後とも同様の方針を維持いたしたく、当社の持続的且つ安定的な成長を図る所存であります。今後のさらなる成長につながる戦略投資に資金を充当するため、配当は業績及び財務状況を勘案して決定させていただきます。

上記の方針に基づき、期末配当金につきましては、1株当たり25円を予定しております。これにより当期の年間配当金は、1株当たり50円となる見込みであります。

この結果、当期の配当性向は253.9%、自己資本当期純利益率は1.9%となりました。内部留保金につきましては、新規出店、店舗改装及び新規事業参入等の資金需要に備える所存であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり50円(中間配当金25円、期末配当金25円)を予想しております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 当期を基準とする剰余金の配当の取締役会又は株主総会の決議年月日は、以下のとおりであります。

取締役会決議日 平成26年4月24日

株主総会決議日 平成26年6月19日

(4) 事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)においては、将来的に会社の事業運営、財政状態に影響を及ぼす可能性があるものと認識している以下のリスクが存在しております。なお、かかるリスクはこれらの事項に限られるものではありませんし、また将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

①食包材の調達

当社グループの使用する食包材は、為替レートの変動、消費者の健康志向の高まりや嗜好の変化、地球環境の変化、自然災害、鳥インフルエンザ、国際的な需給バランスや投機の影響を受けております。当社としては各要素に関わる最新情報の入手に努め、新たな仕入れルートの開拓、供給産地の分散、代替商品の開発などによりリスクの回避に努めておりますが、原材料価格の高騰や供給の不足がある場合には、業績に影響を与える可能性があります。

②食の安全・安心

外食産業はその特有の問題として食中毒や異物混入等のリスクが存在しており、万一当社グループ商品に発生した場合や、食材への広範囲且つ深刻な汚染など消費者に不安を与える事態が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループにおいては、諸法令の定める基準を遵守することはもとより、独自の安全衛生管理体制を築くとともに、常に情報を収集し、必要な研究開発を行っております。

また、社会的環境の変化や法令の改正などに対応するためには今後さらにコストが増大し、業績に影響を与える可能性があります。

③鳥インフルエンザ

2004年に発生した鳥インフルエンザは、当社グループの売上、利益に少なからず影響を与え、また、その後も国内において鳥インフルエンザが発生しております。当社は、鳥インフルエンザのリスクに対応するため、新たなチキンの供給拠点として海外にも契約農場を設け、リスクの分散化を図りました。今後も引き続きチキンの産地の管理強化、対応ツールの準備など必要な対応策をとってまいりますが、今後国内において鳥インフルエンザが発生し、それが消費者心理へ影響を及ぼすような事態になる場合には、業績に影響を与える可能性があります。

④自然災害・事故等

当社グループは主に関東・関西地区において店舗を運営し、またサブ・フランチャイズにより全国で店舗を展開しております。大地震や台風等の自然災害あるいは予期せぬ事故等により店舗営業活動が阻害された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤環境問題

企業の社会的責任として、環境コンプライアンスへの取り組みが重要課題となってきております。当社はフランチャイザーとして、今後のさらなる取り組み強化を求められており、それによる費用負担の増加が予想され、業績に影響を与える可能性があります。

⑥新型インフルエンザ等の感染症

新型インフルエンザ等の感染症への取り組みが重要課題となってきております。当社グループにおいてはリスク・マネジメント委員会を中心に最新の情報を収集し対応に努めておりますが、今後取り組み強化による経費の増加が予想されます。感染拡大や蔓延状況に応じて、店舗の営業休止等、業績に影響を与える可能性があります。

⑦競合

当社グループは、フライドチキン及びピザを基幹商品として、ファストフードレストラン及びデリバリーのチェーンを全国で展開しており、これらの分野のみならずコンビニエンスストアや中食の分野においても競合状態にあります。競合の激化が業績に影響を与える可能性があります。

⑧賃借物件

当社グループは、本社、事務所、店舗として土地建物を賃借しておりますが、当該所有者の事情で契約の事前解約により、また契約が更新できなくなるにより、業績が良好な店舗であっても余儀なく閉店されることがあります。また、これらに対する敷金・保証金・売上預託金があります。管理には十分留意していますが、当該所有者の何らかの事由により、これらが不良化し回収できなくなる可能性があります。

⑨労務

当社グループの店舗では多くのパートタイム従業員が業務に従事しておりますが、今後、社会保険、労働条件などの関係法令に変更がある場合は、人件費の増加により会社の業績に影響を与える可能性があります。また、その従業員の処遇につきましても、関連法令や労働環境にさらに変化がある場合は、業績に影響を与える可能性があります。

⑩サブ・フランチャイジーとの取引

当社は、KFC事業で60社、ピザハット事業で55社とサブ・フランチャイズ（ライセンス）契約ならびに商品売買契約を締結しておりますが、これらに基づき各社に対し取引上の与信リスクが生じております。日常的な取引を通じて与信管理には十分留意しておりますが、当該社何らかの事由により、当社への支払いに影響を与える可能性があります。

⑪個人情報

当社グループにおいては多くの個人情報を保有しており、これらの管理にあたっては、リスクマネジメント委員会を中心に、情報管理責任者及び各部署に情報管理者を設置、社員の意識高揚と法令遵守のための就業規則等の見直しをするなど情報管理体制の徹底・強化を行っておりますが、万一漏洩のあった場合は、当社グループの社会的信用を失うとともに、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

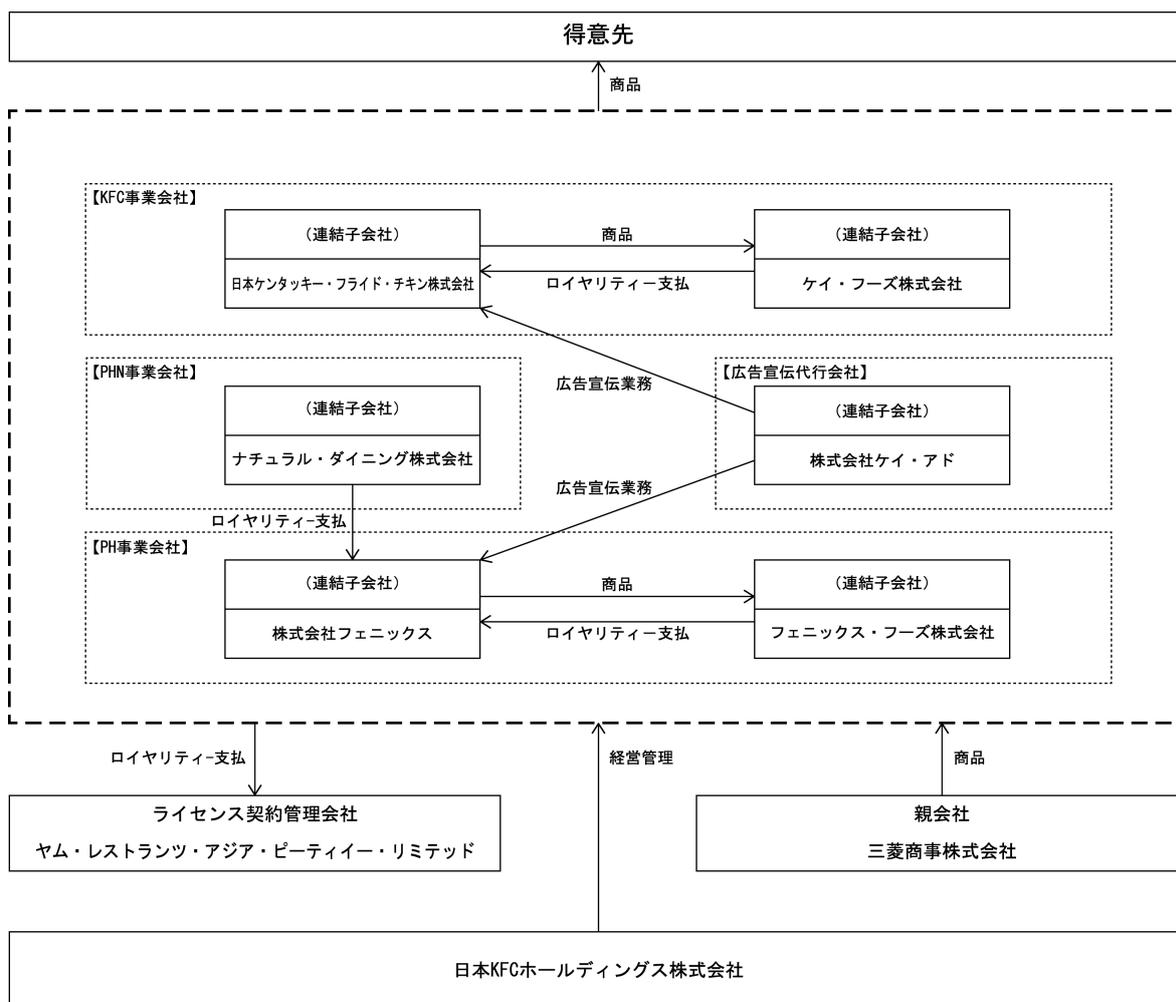
当社の企業集団は、日本KFCホールディングス株式会社(当社)、子会社6社及び親会社1社並びにライセンス契約管理会社1社で構成されており、事業は、主としてフライドチキン、加工チキン及びピザの販売を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(注) 平成25年6月12日開催の第44期定時株主総会の決議により、平成26年4月1日付で会社名を「日本KFCホールディングス株式会社」に変更いたしました。

区分	主な事業の内容	主要な会社
KFC事業	チキン、サンド、ドリンク等及び食材ならびにカップ、パッケージ等の包装資材の生産、販売、加工チキン販売、上記の製品に係る広告宣伝事業等	[国内] 日本ケンタッキー・フライド・チキン(株) (株)ケイ・アド ケイ・フーズ(株)
ピザハット事業	ピザ、ドリンク等の生産、販売、これらの製品に係る広告宣伝事業等	[国内] (株)フェニックス (株)ケイ・アド フェニックス・フーズ(株)
その他事業	ピザ、パスタ、野菜、デザート、ドリンク等の販売	[国内] ナチュラル・ダイニング(株)
その他	総合商社 ライセンス契約管理会社	[国内] 三菱商事(株) [国外] ヤム・レストランツ・アジア・パーティー・リミテッド

企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



- (連結子会社) 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社
 株式会社フェニックス
 ナチュラル・ダイニング株式会社
 ケイ・フーズ株式会社
 フェニックス・フーズ株式会社
 株式会社ケイ・アド

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

わが国における近代的外食産業のパイオニアである当社は、FHH&H即ちFresh(新鮮)・Healthy(安全で健康的)・Handmade(手づくり)&Hospitality(おもてなしの心)を追求して、これからも「食」を愛するお客様に安全でおいしく楽しく価値ある「食」の機会を提供するため、「おいしいを、ずっと。あたらしいを、もっと。」をケンタッキーフライドチキン(KFC)・ピザハットのグループスローガンに企業活動を進めてまいりました。

「食」文化のリーディングカンパニーとして、フランチャイズシステムを発展させながら、KFC事業とピザハット事業を主体とし、さらには新規事業への挑戦など、持続的成長を可能とするように会社を運営してまいります。

KFC事業においては、店舗におけるオペレーションの質を高め、より豊富で多彩なサービスを図ることにより、KFCブランドを強固なものにし、ピザハット事業においては、最高のおいしさと体験の提供をすることでお客様の満足度向上に努めます。また、新規事業を積極的に展開することにより、将来の経営基盤の強化を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は“おいしさ、しあわせ創造企業”を企業理念とし、ダイナミックに変化する消費者マーケットに臨機応変に対応し、株主資本利益率(ROE)や総資産利益率(ROA)などの財務指標を妥当な水準に保ちながら、売上高経常利益率5%実現を目標に努力いたします。なお、平成26年3月期における自己資本当期純利益率は1.9%、総資産当期純利益率は1.1%、売上高経常利益率は2.2%となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ(当社及び連結子会社)は、平成24年度よりスタートしております新中期経営計画「ABR2014-Achieving Breakthrough Results2014-Second Stage-」(以下、新中期経営計画「ABR2014」という。)に基づき、「KFC事業の新たな挑戦」「ピザハット事業の構造改革」「新規事業のビジネスモデル確立」という3つの重点課題を設定し、諸施策にスピード感をもって取り組んでまいります。なお、翌連結会計年度から持株会社体制に移行し、グループの経営・監督機能と業務執行機能を分離することにより、持株会社と事業会社の役割と責任を明確化し、経営のスピード強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済においては、自然災害の影響や海外の財政金融危機問題の深刻化、さらに資源価格や食料価格の高騰、また為替動向などが景気の先行きに依然として暗い影を落としております。このような環境の下、当社グループ(当社及び連結子会社)は、平成24年度から3ヵ年の中期経営計画「ABR2014」の重点課題の実現に向けて、諸施策を積極的に実行してまいります。

①KFC事業

平成26年4月1日より持株会社体制移行に伴い、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社としてKFC事業を展開してまいります。豊富で多彩なサービス提供を目標に掲げて、今後も朝食マーケットの強化やランチ及びカフェタイム需要の取り込みや新コンセプト商品ラインの拡張により売上を増大させてまいります。また、適切な食資材の管理や適正人員での店舗運営など経費削減による収益最大化を実現します。さらに、持ち帰り専門店や高効率のドライブスルー型店舗、また、魅力的で斬新なデザインを取り入れた店舗の展開など店舗最適化を実施してまいります。

②ピザハット事業

平成26年4月1日より持株会社体制移行に伴い、株式会社フェニックスとしてピザハット事業を展開してまいります。最高のおいしさと最高の体験を提供するために、メニューコンセプトの見直しによる商品力の強化や顧客分析により効果的な広告宣伝活動を実施し、新規顧客の獲得や顧客優良化に努めてまいります。また、引き続き、戦略的に直営店からフランチャイズへの店舗譲渡を進めるなどビジネスモデルの拡張を検討することにより、さらなる成長基盤構築のための施策を実施してまいります。

③その他事業

平成26年4月1日より持株会社体制移行に伴い、ナチュラル・ダイニング株式会社としてピザハット・ナチュラル事業を展開してまいります。ご注文を受けてからつくる本格的なピザやパスタをはじめ、大皿に盛られた旬の野菜料理や前菜、デザートなどが食べ放題となるビュッフェ型式レストラン「ピザハット・ナチュラル」を出店させ、現在は6店舗体制での運営を実施しておりますが、健全な財務体質を構築した上で、今後、店舗展開を加速させてまいります。

④リレーションシップマーケティングタスクフォース

昨今のメディア環境の変化に合わせて、ソーシャルネットワークサービスを活用したエンターテインメント化を推進し、マスメディアからデジタルメディアへの流入をさらに増やしてまいります。顧客の嗜好に合わせたメールマガジンやクーポンなどを発信し、顧客満足度を向上させ、長期的な関係を構築することに注力してまいります。

⑤分析タスクフォース

一部の地域を除く全国の店舗に導入した共通ポイントプログラム（PONTA）や新ウェブオーダーシステム（WOS）による購買履歴データを活用し、顧客の来店頻度や地域・形態などの特性を分析することで戦略立案を行います。またROI分析結果に基づいた経営管理を実施し、収益性を高めてまいります。

⑥ブランド価値の向上

KFC・ピザハット各事業においてさらに斬新で、且つ親近感のあるブランドづくりに努め、新規事業を積極的に推進するとともに、外食事業者として食の安全・安心のお客様への提供、食育活動、社会貢献活動の継続、環境問題への取り組みやコンプライアンスやリスク・マネジメント強化等を通じてブランド価値の向上を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,502	16,146
売掛金	3,775	3,803
有価証券	3,999	-
商品	668	431
原材料及び貯蔵品	61	87
前払費用	414	445
短期貸付金	8	8
繰延税金資産	376	255
その他	764	605
貸倒引当金	△231	△102
流動資産合計	23,340	21,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,429	12,878
減価償却累計額	△11,338	△10,966
建物及び構築物(純額)	2,090	1,911
機械装置及び運搬具	2,043	1,934
減価償却累計額	△1,637	△1,597
機械装置及び運搬具(純額)	406	336
工具、器具及び備品	3,749	3,623
減価償却累計額	△3,178	△3,066
工具、器具及び備品(純額)	570	556
土地	2,647	2,449
リース資産	882	1,042
減価償却累計額	△490	△685
リース資産(純額)	391	356
建設仮勘定	78	92
有形固定資産合計	6,184	5,703
無形固定資産		
のれん	2	-
ソフトウェア	2,650	2,533
ソフトウェア仮勘定	188	389
その他	109	2
無形固定資産合計	2,950	2,924
投資その他の資産		
投資有価証券	162	138
長期貸付金	9	10
破産更生債権等	47	71
長期前払費用	201	177
差入保証金	5,788	5,584
繰延税金資産	1,734	1,836
その他	35	25
貸倒引当金	△145	△171
投資その他の資産合計	7,833	7,673
固定資産合計	16,968	16,301
資産合計	40,308	37,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,568	5,754
未払金	4,187	3,842
リース債務	211	193
未払法人税等	788	353
未払消費税等	221	172
未払費用	213	219
賞与引当金	509	380
役員賞与引当金	30	-
資産除去債務	4	1
その他	294	284
流動負債合計	13,029	11,203
固定負債		
リース債務	207	188
退職給付引当金	2,696	-
役員退職慰労引当金	64	-
退職給付に係る負債	-	2,848
資産除去債務	618	611
ポイント引当金	81	48
長期末払金	-	204
その他	395	382
固定負債合計	4,065	4,283
負債合計	17,094	15,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金	10,430	10,430
利益剰余金	6,165	5,485
自己株式	△710	△722
株主資本合計	23,182	22,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	15
退職給付に係る調整累計額	-	△8
その他の包括利益累計額合計	31	7
純資産合計	23,214	22,497
負債純資産合計	40,308	37,984

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
売上高	78,010	75,937
その他の営業収入	7,853	7,499
売上高合計	85,864	83,436
売上原価		
売上原価	40,457	39,753
その他の原価	5,750	5,222
売上原価合計	46,207	44,976
売上総利益	39,656	38,460
販売費及び一般管理費	37,261	36,638
営業利益	2,395	1,822
営業外収益		
受取利息	5	4
有価証券利息	7	1
受取配当金	2	2
受取賃貸料	222	143
その他	46	22
営業外収益合計	283	173
営業外費用		
支払利息	13	10
賃貸費用	99	73
店舗改装等固定資産除却損	31	37
その他	27	17
営業外費用合計	172	138
経常利益	2,506	1,856
特別利益		
店舗譲渡益	36	58
受取補償金	41	16
特別利益合計	77	74
特別損失		
固定資産除却損	24	34
店舗閉鎖損失	7	18
減損損失	209	609
特別損失合計	241	662
税金等調整前当期純利益	2,342	1,268
法人税、住民税及び事業税	1,133	793
法人税等調整額	4	33
法人税等合計	1,138	826
少数株主損益調整前当期純利益	1,203	441
当期純利益	1,203	441

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,203	441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△15
その他の包括利益合計	5	△15
包括利益	1,209	426
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,209	426
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	7,297	10,430	6,083	△683	23,128	25	—	25	23,153
当期変動額									
剰余金の配当			△1,122		△1,122				△1,122
当期純利益			1,203		1,203				1,203
自己株式の取得				△26	△26				△26
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						5		5	5
当期変動額合計	—	—	81	△26	54	5	—	5	60
当期末残高	7,297	10,430	6,165	△710	23,182	31	—	31	23,214

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	7,297	10,430	6,165	△710	23,182	31	—	31	23,214
当期変動額									
剰余金の配当			△1,121		△1,121				△1,121
当期純利益			441		441				441
自己株式の取得				△12	△12				△12
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△15	△8	△23	△23
当期変動額合計	—	—	△680	△12	△693	△15	△8	△23	△716
当期末残高	7,297	10,430	5,485	△722	22,489	15	△8	7	22,497

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,342	1,268
減価償却費	2,394	2,325
減損損失	209	609
有形固定資産除却損	43	51
受取補償金	△42	△16
店舗譲渡損益(△は益)	△36	△58
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	△104
賞与引当金の増減額(△は減少)	61	△129
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△30
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16	△2,696
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	2,836
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13	△64
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△14	△32
受取利息及び受取配当金	△15	△8
支払利息	13	10
売上債権の増減額(△は増加)	246	53
たな卸資産の増減額(△は増加)	3	211
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,035	△814
未払金の増減額(△は減少)	△301	△661
未払費用の増減額(△は減少)	25	5
前受収益の増減額(△は減少)	△360	13
未払消費税等の増減額(△は減少)	169	△30
その他	237	192
小計	3,953	2,931
利息及び配当金の受取額	14	9
利息の支払額	△13	△10
受取補償金の受取額	-	16
法人税等の支払額	△584	△1,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,370	1,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,000	△9,000
定期預金の払戻による収入	8,000	10,000
有価証券の取得による支出	△6,999	-
有価証券の償還による収入	7,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	△1,074	△1,125
無形固定資産の取得による支出	△709	△807
貸付けによる支出	△12	△11
貸付金の回収による収入	11	9
敷金及び保証金の差入による支出	△106	△107
敷金及び保証金の回収による収入	238	268
店舗譲渡による収入	127	128
その他	△32	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,558	2,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△26	△12
リース債務の返済による支出	△213	△221
配当金の支払額	△1,127	△1,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,367	△1,360
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	444	2,644
現金及び現金同等物の期首残高	11,058	11,502
現金及び現金同等物の期末残高	11,502	14,146

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本部に商品別の事業グループを置き、各事業グループは取り扱う商品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業グループを基礎とした商品別セグメントから構成されており、「KFC事業」「ピザハット事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「KFC事業」は、チキン・サンド等の販売、食材及びカップ・パッケージ等の包装資材の販売、チキン関連の広告宣伝等を行っております。「ピザハット事業」は、ピザ等の販売、食材及びカップ・パッケージ等の包装資材の販売、ピザ関連の広告宣伝等を行っております。「その他事業」は、ビュッフェ・スタイルのイタリアンレストラン「ピザハット・ナチュラル」を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	69,199	16,126	538	85,864	—	85,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	69,199	16,126	538	85,864	—	85,864
セグメント利益	6,595	△2	△73	6,519	—	6,519
セグメント資産	15,068	2,757	98	17,924	—	17,924
その他の項目						
減価償却費	1,221	397	17	1,636	—	1,636
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,073	380	40	1,495	—	1,495

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	67,056	15,890	489	83,436	—	83,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	67,056	15,890	489	83,436	—	83,436
セグメント利益	6,221	△36	△133	6,051	—	6,051
セグメント資産	15,076	2,497	116	17,690	—	17,690
その他の項目						
減価償却費	1,101	441	15	1,559	—	1,559
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,347	304	35	1,687	—	1,687

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,519	6,051
全社費用(注)	△4,124	△4,229
連結財務諸表の営業利益	2,395	1,822

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,924	17,690
全社資産(注)	22,384	20,293
連結財務諸表の資産合計	40,308	37,984

(注) 全社資産は、提出会社における余資運用資金(現金及び預金)等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		全社		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,636	1,559	579	616	2,215	2,175
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,495	1,687	1,055	641	2,551	2,329

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に新店・改装及びソフトウェアに係る設備投資額であります。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計			
減損損失	136	65	6	209	—	—	209

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計			
減損損失	411	116	48	576	—	32	609

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計			
当期償却額	4	1	—	5	—	—	5
当期末残高	2	—	—	2	—	—	2

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計			
当期償却額	2	—	—	2	—	—	2
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,034.60円	1,002.93円
1株当たり当期純利益金額	53.64円	19.69円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,203	441
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,203	441
普通株式の期中平均株式数(株)	22,442,899	22,435,560

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,214	22,497
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,214	22,497
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,437,765	22,431,725

(重要な後発事象)

該当事項はありません。